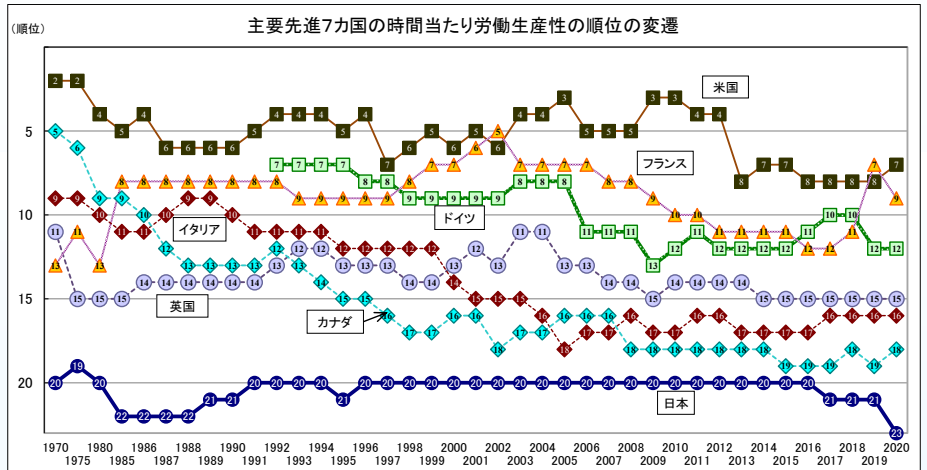
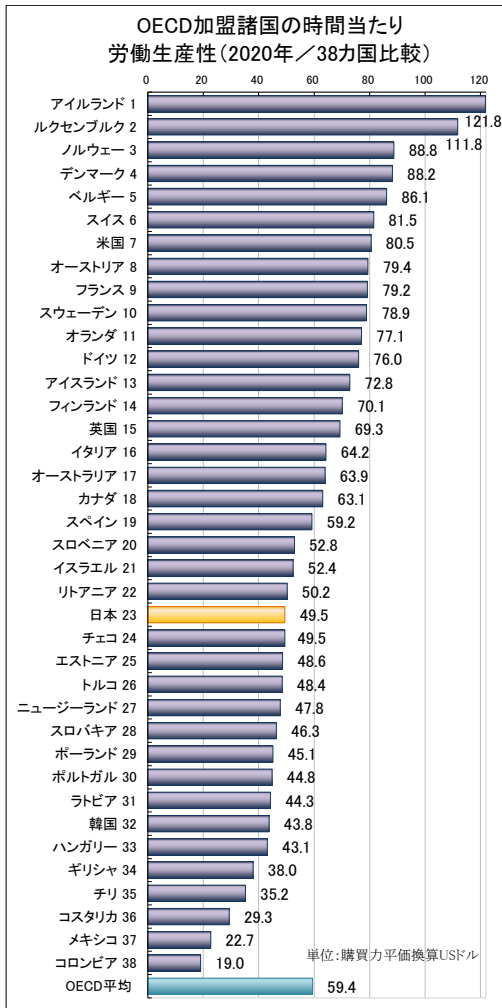


日本の時間当たり労働生産性は、49.5ドル。OECD加盟38カ国中23位。

- OECDデータに基づく2020年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.5ドル(5,086円/購買力平価(PPP)換算)。
- 前年と比較すると、実質ベースで+1.1%上昇している。経済が大きく落ち込む中で政策的に雇用維持をはかったことが労働生産性を下押しする要因になったが、飲食店や宿泊業、生活関連サービスなどを中心に営業時間の短縮や営業自粛の動きが広がり、全体でも労働時間短縮が進んだことが結果として労働生産性を押し上げた。
- 日本の労働生産性は、米国(80.5ドル/8,282円)の6割(61.4%)の水準に相当し、これは1988年とほぼ同じ水準。主要先進7カ国でみると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。OECD加盟38カ国の中でも23位(2019年は21位)となり、1970年以降最も低い順位になっている。

※実質経済成長率(前年比-4.6%)、就業者数(同-0.7%)、購買力平価レート(2019年:103.63円→2020年:102.84円)、労働時間(同-5.2%)



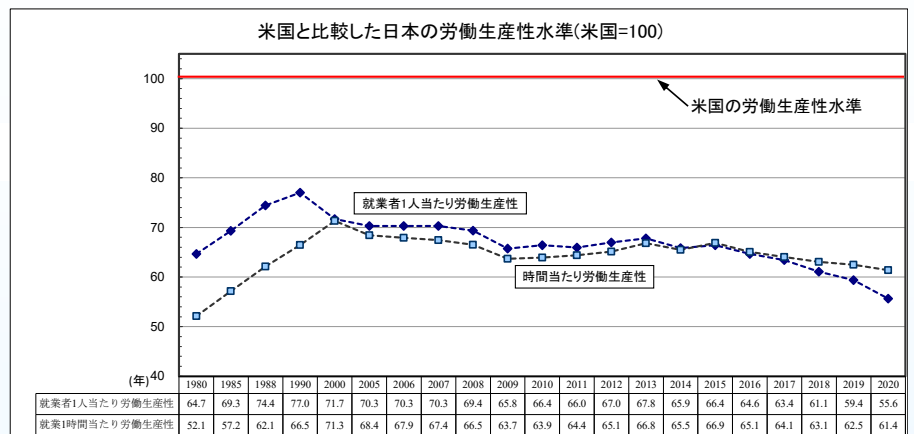
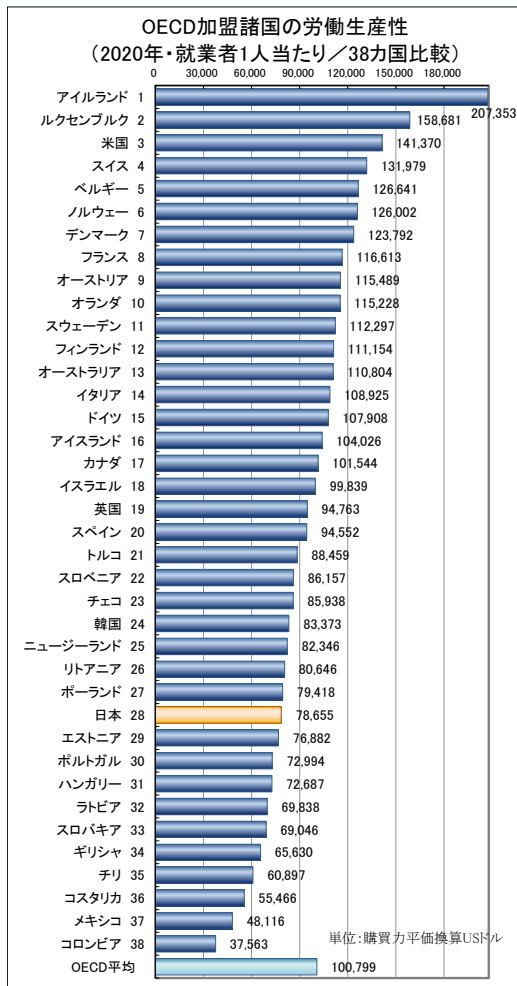
時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	ルクセンブルク	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	ベルギー	オランダ	ベルギー	デンマーク
5	カナダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	アイルランド	ベルギー
6	オーストラリア	ベルギー	米国	米国	デンマーク	スイス
7	オランダ	ドイツ	スウェーデン	フランス	オランダ	米国
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	スイス	オーストリア
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スウェーデン	フランス
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	スウェーデン
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (23位)

(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表: 1990年以前のドイツは西ドイツ。
 ※現在のOECD加盟国は2021年5月のコスタリカの加盟で38カ国になったことから、各種比較も38カ国を対象としている。
 ※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。
 ※円換算値は購買力平価レート(2020年:1\$=102.835円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

日本の一人当たり労働生産性は、78,655ドル。OECD加盟38カ国中28位。

- 就業者一人当たりでみた2020年の日本の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、78,655ドル(809万円/購買力平価(PPP)換算)。
- 日本の一人当たり労働生産性は、ポーランド(79,418ドル/817万円)やエストニア(76,882ドル/791万円)といった東欧・バルト諸国と同水準となっており、西欧諸国と比較すると、労働生産性水準が比較的低い英国(94,763ドル/974万円)やスペイン(94,552ドル/972万円)にも水をあけられている。
- 前年から実質ベースで3.9%落ち込んだこともあり、OECD加盟38カ国で見ると28位(2019年は26位)と、1970年以降最も低い順位になっている。就業1時間当たりと同様、就業者一人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。



就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	米国	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	ルクセンブルク	ベルギー	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	スイス
5	ドイツ	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	ベルギー
6	ベルギー	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
7	ニュージーランド	ドイツ	フランス	スイス	イタリア	デンマーク
8	スウェーデン	カナダ	アイスランド	アイルランド	フランス	フランス
9	イタリア	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	オーストリア
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (16位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (28位)

(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表: 1990年以前のドイツは西ドイツ。

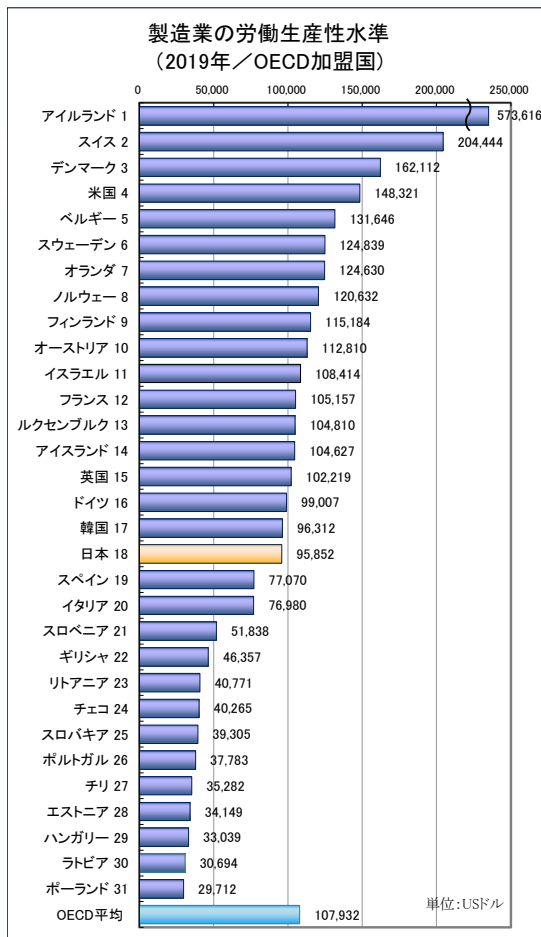
日本の製造業の労働生産性は、95,852ドル。OECDに加盟する主要31カ国中18位。

- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者一人当たり付加価値/2019年)は、95,852ドル(1,054万円/為替レート換算)。日本の労働生産性水準は、米国(148,321ドル)の65%に相当し、ドイツ(99,007ドル)をやや下回る水準。
- OECDに加盟する主要31カ国の中でみると、18位であった。1995年及び2000年をみると主要国で最も労働生産性が高かったものの、2005年は9位、2010年は10位、2015年には17位と年を追うごとに後退している。その後順位がやや改善したものの、2018・2019年は18位になっている。

※製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。

本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。日本を含むデータが利用可能な2019年を対象に計測。今回(2019年)の換算レートは110.007円である。

※1995年の米国の労働生産性は計測に必要な一部データが不備であるために計測できていない。また、OECD加盟国のうち31カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。



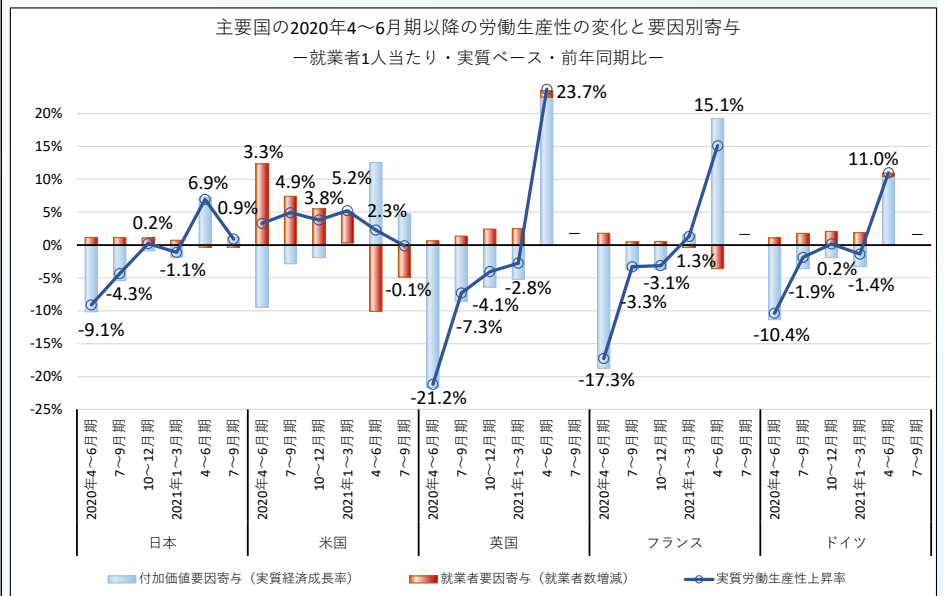
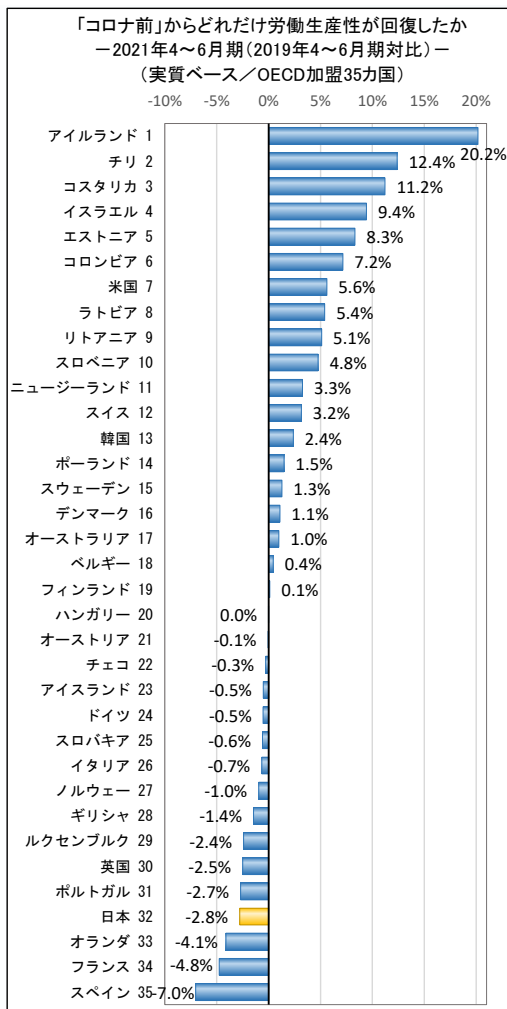
(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

	1995年	2000年	2005年	2010年
1	日本 89,657	日本 86,184	アイルランド 154,286	アイルランド 229,699
2	スイス 87,375	アイルランド 84,860	スイス 124,360	スイス 165,273
3	ベルギー 72,569	スイス 81,088	ノルウェー 105,216	ノルウェー 133,763
4	ルクセンブルク 70,107	米国 78,896	米国 103,931	米国 126,668
5	スウェーデン 69,954	スウェーデン 75,925	フィンランド 103,620	デンマーク 125,734
6	オランダ 69,568	フィンランド 74,563	スウェーデン 101,159	スウェーデン 122,382
7	フィンランド 67,561	ベルギー 68,338	ベルギー 99,820	ベルギー 121,884
8	フランス 64,289	ルクセンブルク 64,673	オランダ 98,254	フィンランド 119,613
9	ドイツ 61,769	オランダ 63,741	日本 94,748	オランダ 115,683
10	オーストリア 59,914	デンマーク 62,560	英国 89,674	日本 111,064
11	デンマーク 59,126	フランス 62,051	デンマーク 88,614	オーストリア 109,237
12	ノルウェー 56,832	英国 61,376	オーストリア 86,700	フランス 103,396
13	アイルランド 54,949	カナダ 60,480	ルクセンブルク 85,071	英国 98,447
14	英国 51,185	オーストリア 59,138	フランス 84,190	ドイツ 96,972
15	イタリア 48,571	ノルウェー 58,714	ドイツ 77,568	アイスランド 94,597
16	オーストリア 43,468	イスラエル 58,114	カナダ 72,912	カナダ 94,134
17	スペイン 40,768	ドイツ 55,062	オーストラリア 66,588	ルクセンブルク 88,050
18	イスラエル 39,786	イタリア 47,533	イタリア 62,704	オーストラリア 86,329
19	ギリシャ 31,956	オーストラリア 42,077	イスラエル 61,676	イスラエル 84,844
20	ポルトガル 17,960	スペイン 36,282	スペイン 55,988	スペイン 77,015

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1	アイルランド 527,946	アイルランド 459,884	アイルランド 473,086	アイルランド 556,512	アイルランド 573,616
2	スイス 189,177	スイス 192,837	スイス 194,253	スイス 201,969	スイス 204,444
3	デンマーク 144,545	デンマーク 145,410	デンマーク 147,544	デンマーク 154,536	デンマーク 162,112
4	米国 137,879	米国 135,440	米国 140,707	米国 147,885	米国 148,321
5	スウェーデン 136,863	スウェーデン 129,115	スウェーデン 126,114	ベルギー 127,265	ベルギー 131,646
6	ノルウェー 132,469	ベルギー 121,286	ベルギー 123,017	スウェーデン 126,924	スウェーデン 124,839
7	ベルギー 128,037	ノルウェー 118,020	ノルウェー 119,594	オランダ 125,292	オランダ 124,630
8	オランダ 118,578	オランダ 114,637	オランダ 118,520	ノルウェー 119,973	ノルウェー 120,632
9	英国 111,895	ルクセンブルク 112,515	フィンランド 114,321	フィンランド 114,540	フィンランド 115,184
10	オーストリア 110,639	オーストリア 110,090	オーストリア 108,913	オーストリア 113,865	オーストリア 112,810
11	フィンランド 110,454	フィンランド 107,287	フランス 101,392	フランス 105,559	イスラエル 108,414
12	ルクセンブルク 110,095	英国 105,399	英国 99,535	ルクセンブルク 102,002	フランス 105,157
13	フランス 106,671	フランス 101,268	ドイツ 98,131	イスラエル 101,551	ルクセンブルク 104,810
14	カナダ 101,317	ドイツ 98,012	韓国 94,948	ドイツ 100,605	アイスランド 104,627
15	ドイツ 99,165	カナダ 94,559	日本 94,326	アイスランド 100,542	英国 102,219
16	イスラエル 98,393	イスラエル 93,017	ルクセンブルク 94,011	韓国 100,059	ドイツ 99,007
17	日本 93,568	日本 93,010	カナダ 93,484	英国 98,740	韓国 96,312
18	アイスランド 90,534	韓国 88,362	イスラエル 93,208	日本 96,468	日本 95,852
19	韓国 87,183	アイスランド 85,112	アイスランド 92,798	ニュージーランド 83,176	スペイン 77,070
20	オーストラリア 85,766	オーストラリア 81,600	ニュージーランド 79,734	イタリア 77,811	イタリア 76,980

(単位) USD (加重移動平均した為替レートにより換算)

- 主要国の労働生産性(2021年4~6月期)を「コロナ前」と比較すると、OECD加盟主要35カ国中19カ国でプラスとなった(実質ベース・2019年4~6月期対比)。日本は-2.8%で、35カ国中32位。
- 米国は、2021年4~6月期の労働生産性が「コロナ前」を5.6%上回っている。しかし、足もとでは経済の正常化に伴って雇用が回復しつつあることが生産性上昇を下押しする要因になり、労働生産性上昇率が鈍化してきている。
- 一方、英国やフランスの2021年4~6月期の労働生産性は、「コロナ前」を回復できていない。ただし、足もとをみると両国の実質経済成長率は日本を上回っており、労働生産性も前年同期を上回るようになってきている。ドイツは、日本と比較的近い推移をたどっている。
- 日本の労働生産性は、2020年後半をみると英仏より回復が先行していたが、2021年に入ってから停滞基調に転じている。2021年7~9月期の労働生産性は、前年同期を0.9%上回っている。



※上図：2020年4~6月期以降の各国通貨ベース実質労働生産性(原計数)を前年同期と比較したものの、就業者要因にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率とプラスマイナスが逆転したものになることに留意されたい。
 ※英国・フランス・ドイツの2021年7~9月期の数値は、計測に必要なデータが未公表のためブランクにしている。

※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。
 各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。
 カナダ・トルコ・メキシコはデータの制約により未計測。
 2021年12月10日時点の以下データをもとに計測。
 GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース、実質値
 就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons

労働生産性とは

→労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数×労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2020年の円ドル換算レートは1ドル=102.835円になっている。